

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成				整理番号	363		枝番号							
担当部課名 保健福祉部児童課		コード	0922301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	372							
係名 子ども青少年係		上位施策名				No										
予算事業名 母子寡婦福祉団体連合会助成		コード	36950		地域子育て支援の充実				26							
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等													
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱 (3)													
	母子寡婦福祉団体連合会		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 母子寡婦福祉団体連合会からの申請を精査し、ひとり親家庭を支援する事業に要する経費の一部(毎年度予算に定める額の範囲内)を補助金として交付する。		母子寡婦福祉団体連合会が行うひとり親家庭を支援する事業が円滑に行われる。 ひとり親家庭の親子に休養や会員同士の親睦の機会と場の提供することにより、ひとり親家庭の福祉の向上をはかる。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
(1) ひとり親家庭のバスハイク参加者数		(1) (代)バスハイク参加者 / ひとり親医療費助成対象人数														
(2) ひとり親家庭のクリスマス会参加者数		(2) (代)ひとり親家庭のバスハイク参加者 / ひとり親医療費助成対象人数														
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画	実績								
指標	活動指標(1)		人	44	64	75	62	70								
	活動指標(2)		人	81	74	80	74	80								
	成果指標(1)		%	1.0	1.5	1.8	1.4	1.6								
	成果指標(2)		%	1.9	1.7	1.9	1.7	1.8								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	251	251	251	251	251	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.23	0.00	0.23	0.00	0.22				0.00	0.15	0.00	0.10	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,089	2,069	2,002	1,365	910								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	2,340	2,320	2,253	1,616	1,161								
	単位あたりコスト ÷		円	53,182	36,250	30,040	26,065	16,586								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	2,340	2,320	2,253	1,616	1,161									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	82.7	活動指標(2)の16年度達成率%	92.5	16年度予算執行率%	100.0									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子寡婦福祉団体連合会との打合せの際に、より多くのひとり親家庭が参加できるような活動内容にしていくよう働きかけを行った。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	母子福祉団体数 設立当初 8団体 S53年 6団体 S61年 3団体 H16 3団体 ひとり親家庭数(母子世帯) S50年 374世帯 H2年 543世帯 H14年 670世帯 (父子世帯) S50年 65世帯 H2年 102世帯 H14年 86世帯
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	様々な理由で、ひとり親家庭は増加傾向にあり、母子寡婦福祉団体連合会の会員数も、増加傾向に進むと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 普段ゆっくり休む時間がなかなか取れないひとり親家庭に、休養や会員相互の親睦を深める機会を提供することは、ゆとりある子育てにつながる。しかしながら、ひとり親世帯全体に対し参加している人の割合が低いこと、社会状況の変化にかかわらず同じ事業を行うなど解決しなくてはいけない課題がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より多くのひとり親家庭が、事業について知ることができるよう、周知の方法等を工夫する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 助成という事業の性格からして受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 「母子及び寡婦福祉法」第16条による児童販売機の設置に協力し独自の事業収入を増やしていくなど、補助金に頼らない運営を働きかけていく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 母子及び寡婦福祉法において国及び地方公共団体は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有すると定められている。事業実施への助成金の支出のほか、事業実施のための会場の確保などを行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より多くのひとり親家庭が参加できるような活動内容にしていくよう継続して連合会に働きかけを行うとともに、ひとり親家庭が事業について知ることができるように周知の方法などに工夫するよう働きかける。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に参加している人の割合が、ひとり親家庭全体に対し低いこと、また社会状況の変化にかかわらず毎年同じ事業を行うなど、必ずしも期待した効果があがっているとはいえない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当				整理番号	364		枝番号			
担当部課		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	374	
係名					子ども医療・手当係			上位施策名		No		
予算事業名					児童扶養手当支給			コード	39950		地域子育て支援の充実	26
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令 (3) 児童扶養手当法施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				母子家庭等に、所得に応じ、10円刻みの額で月額41,880円～9,880円までの手当を支給する事業。養育する子の数に応じ、加算がある。							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等が安定した生活を営め、自立が促進される。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 児童扶養手当認定受給者数 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	2,303	2,350	2,597	2,655	2,851				
	活動指標(2)		千円	246,109	773,711	836,340	798,711	880,978				
	成果指標(1)		人	2,258	2,181	2,597	2,371	2,645				
	成果指標(2)		%	97.67	98.12	100.00	98.69	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	248,026	776,037	838,483	800,336	881,921	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 委託費		千円	210	922	305	305	305				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.28 0.00	3.64 0.00	2.75 0.00	3.06 0.00	3.25 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	38,875	32,738	25,025	27,846	29,575				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	286,901	808,775	863,508	828,182	911,496				
	単位あたりコスト ÷		円	124,577	344,160	332,502	311,933	319,711				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	181,003	580,242	629,831	606,390			660,806	
		特定財源計 +		千円	181,003	580,242	629,831	606,390			660,806	
差引:一般財源 -		千円	105,898	228,533	233,677	221,792	250,690					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	102.2	活動指標(2)の16年度達成率%	95.5	16年度予算執行率%	95.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から受給資格確認のための現況届をひとり親医療費助成と併せて実施した。それにより、郵送料金及び封入作業にかかるコストを削減した。資格のある方がもれなく受給できるように、制度の周知に努めた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始以来所得制限の緩和が図られていたが、平成8年には申請者の所得制限が、平成10年8月には申請者及び扶養義務者の所得制限が強化されると同時に未婚の認知条項が撤廃された。14年8月に認定・手当支給等の事務が都より委譲された。また、併せて所得制限額・手当額の改正と母が受け取る養育費の所得算入がなされた。15年4月に請求期限の時効撤廃と児童が受け取る養育費の所得算入の制度改正があった。未婚条項撤廃にかかる特例給付の		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限額を緩和してほしい、扶養義務者の所得を手当支給の要件から除外してほしい、父子家庭への支給対象拡大を検討してほしい、との声がある。		
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、今後も受給者数が伸びることが予想される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、子育てに対する経済的支援策として有効である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法に基づく手当支給であり、受益者負担はない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:現況届の開封・整理など、大量にある単純な事務をアルバイト活用によりコスト削減を図る。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:受給者の個人情報が多岐にわたり収集し厳格に管理する必要があるため、協働等で行うことは適切でなく、行政が自ら行うべきである。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、資格のある方がもれなく受給できるようにする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、ホームページの活用などで、資格のある方がもれなく受給できるようにする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策事例検討会議運営				整理番号	365		枝番号					
担当部課名 保健福祉部児童青少年センター		コード	092301		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	374					
係名	子育て推進係				上位施策名				No					
予算事業名	児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実				26				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ○平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)									
	児童虐待または児童虐待の疑いがある対応困難事例		(2) 杉並区児童虐待防止等関係機関連絡会議設置要綱											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3)											
児童虐待の困難事例に適切な対応をするために、関係機関が連携して事例検討会議を開催する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)												
活動指標名(式)		各関係機関が連携して困難事例に対応でき、児童虐待の状況が改善されている。または、予防できている。												
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
(1) 事例検討会議開催数		(1) 事例検討会議で連携できた関係機関数												
(2)		(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	6		2		計画	実績	60	80	61.2		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	11		11		30	36	40	60	60.0		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	85		265		315		125		315	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.33	0.00	0.17	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	1.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,997		1,529		5,460		5,460			9,100
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	3,082		1,794		5,775		5,585		9,415		
	単位あたりコスト ÷		円	513,667		897,000		192,500		113,980		156,917		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	3,082		1,794		5,775		5,585		9,415			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		163.3		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%		39.7		
		虐待の個別ケースについては、関係機関が連携し必要に応じて事例検討会議を開催して対応している。専門家等の参加を必要とする事例検討会議の開催は、少なかった。												
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度5月に要綱を改正し、調整会議を事例検討会議に名称変更し、主管課を児童青少年センターに変え、児童虐待対策の区としての体制の一元化を図った。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並児童相談所における杉並区の児童虐待相談件数 H12 49件 H13 63件 H14 65件 H15 120件 H16 124件			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は、増加すると予測される。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童虐待は様々な要因で起こり、ひとつの機関で対応するのは困難である。調整会議や事例検討会で関係機関の連携を図り、適切な対応・支援が必要である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ケースの必要に応じて、事例検討会議を開催する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 困難事例が対象のため、受益者負担はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 適切な対応をするためには、専門家の助言が必要なため、コストを下げる余地はない。			
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 区市町村及び行政機関の役割は当然であるが、地域での見守り支援の立場から、主任児童委員、民生委員児童委員を中心に、専門の医療機関や民間施設の協力も、得ている。 理由または具体的内容: 守秘義務をもち、事例検討会に出席してもらい、助言、情報提供や、支援の役割を担ってもらう。			
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み			

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童福祉法等の改正に伴い、児童虐待対応における区の責務が明記された。児童虐待事例に対する適切な対応・支援を行うため、関係機関の連携支援体制を強化する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童に関わる区内の関係機関、関係者による児童虐待の早期発見についての理解と対応が求められる。関係職員の意識啓発、対応力の向上をはかるため、併せて研修や講座等実施する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	児童虐待防止の推進のため、平成18年度も引き続き必要に応じて事例検討会を実施する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待予防			整理番号	366		枝番号				
担当部課名 保健福祉部保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	376			
係名 保健予防係		上位施策名					No					
予算事業名 児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実			26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法									
	育児不安・育児困難・虐待傾向のある保護者。うつ等心の問題を抱えている保護者。		(2) 児童虐待の防止等に関する法律									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） グループカウンセリングと同じ悩みをもつ親達が集い専門家の助言を受けながら自分を語ることで、親子関係の回復をめざし虐待の予防を図る。 保護者のこころの相談ーうつ等心の問題をもつ保護者に対して、専門相談員による助言・援助を行い、虐待の予防を図る。（とも託児付きで、じっくり話ができるようにしている。）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 育児不安や負担感を軽減させ、安心して育児ができる保護者をふやすことにより、児童虐待を予防する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) グループカウンセリング実施回数		(1) 子育てに自信が持てない母親の割合										
(2) グループカウンセリング参加延人員		(2) 子どもを虐待していると思う母親の割合										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		回	71	83	96	94	120	120	78.3		
	活動指標(2)		人	303	325	380	423	460	460	92.0		
	成果指標(1)		%	28	28	28	25	25	25	98.0		
	成果指標(2)		%	8	5	5	4	4	4	110.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,385	2,364	3,823	3,677	4,398	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.47	0.47	0.89	1.18	1.14				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,269	4,227	8,099	10,738	10,374				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	5,654	6,591	11,922	14,415	14,772				
	単位あたりコスト ÷		円	79,634	79,410	124,188	153,351	123,100				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	5,654	6,591	11,922	14,415	14,772					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		97.9	活動指標(2)の16年度達成率%		111.3	16年度予算執行率%		96.2		
		16年度からグループカウンセリングと保護者のこころの相談を5センターで実施した。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		実施計画に沿って段階的に事業を展開し、最終の計画どおり実施できた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	核家族化や地域連帯感の希薄化により孤立した子育ての中で育児不安や負担感が増えていることに加え、母親の生育歴の中で被虐待やアルコール依存等機能不全家族等の問題、また母親自身が摂食障害の既往をもつなど複雑な問題が見られるようになった。また全国的にも区においても虐待の件数は増加傾向にある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	グループカウンセリングでは、子どもと離れて同じ悩みをもつ親同士が話すことで、お互い共感しながら気持ちが楽になり育児に前向きにとりくめる。保護者の心の相談でも託児があるので、専門相談員にじっくり話ができ不安が解消される。
	今後の予測	少子化、核家族化、地域の育児支援体制の低下等、親子の健全な関係を阻害する要因により、育児不安や負担感、孤立感を持つ親は減る事はなく、虐待相談も増える可能性がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：児童虐待予防事業として貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：関係機関や保護者に対してPRをさらに強化する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：問題が顕在化していない早期からの対応を図るには、対象者本人への動機づけから働きかける必要があるため費用負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：事業費のほとんどが専門相談員の人件費である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由：協働できる民間の専門相談機関がまだ十分ない状況である。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 母子保健事業からの対象者の把握とともに、子ども家庭支援センター等との連携を強化し、虐待予防のため必要な保護者が利用できるようさらに充実を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 必要と思われる保護者でも、動機付けが十分でないとながりにくいので、個別援助と平行しながらフォローを継続していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業内容に大きな変化はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策普及・啓発				整理番号	367		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	377		
係名				子育て推進係				上位施策名		No			
予算事業名				児童虐待対策				地域子育て支援の充実		26			
事業開始年度				○昭和 ●平成 13年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)					
教職員、主任児童委員、関係機関職員、区職員及び区民								(2)					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				関係職員を対象に虐待対策研修(講演会)を実施。関係職員を対象に虐待対策ケーススタディを実施。区民を対象とした児童虐待防止講演会を実施。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 職員向け研修実施回数								(1) (代) 研修参加人数					
(2) 区民向け講演会実施回数								(2) (代) 講演会参加人数					
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	1	4	4	4	4	4	4	4	100.0	
	活動指標(2)				1	1	1	1	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)		人	72	177	200	179	200	200	200	200	89.5	
	成果指標(2)		人		90	120	142	120	120	120	120	118.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39	264	821	729	1,863	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.00	0.17	0.00	0.20	0.00	0.50	0.00	1.00	2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,998	1,529	1,820	4,550	9,100				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	5,760				
	総事業費 ++		千円	2,037	1,793	2,641	5,279	16,723					
	単位あたりコスト ÷		円	2,037,000	448,250	660,250	1,319,750	4,180,750					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	666	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	666	0				
差引:一般財源 -		千円	2,037	1,793	2,641	4,613	16,723						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%		88.8			
		予算執行率については、研修講師の変更による単価の減による。											
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		関係行政機関職員が児童虐待を早期発見し、適切な対応ができ、連携した支援ができるよう虐待対応のマニュアルを作成した。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童虐待は育児不安の深刻化や子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合って急増している。また、児童福祉法及び児童虐待防止法の改正に伴い、区市町村における予防、早期発見、相談・支援体制の充実が求められており、啓発活動の重要性は増している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は、増加すると予測され、これらへの対応のために関係機関・区民への虐待対策の普及や啓発活動の必要性は増すものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：児童虐待の早期発見・適切な対応につながり、子どもとその家庭への支援ができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：児童虐待へ連携した的確な対応ができるように、関係行政機関のみならず民間の関係機関にも研修や連絡会への参加を周知強化し、全区レベルのマニュアル作成にとりくむ。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：児童虐待問題についての啓発活動に受益者負担はそくわない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：コストは、講師謝礼と周知のための印刷代等のため下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由：児童虐待防止のためには、関係する公的機関のみならず、民間の施設や主任児童委員等、個人とも連携している。そのため普及啓発も民間施設や主任児童委員にも協力依頼している。 理由または具体的内容：情報交換・情報提供にとどまらず、児童虐待防止のために、協力連携して対応することが求められる。その前提としての普及啓発のとりくみは、絶えず重要である。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後更に、普及啓発を強化することは必要なことである。児童虐待防止のための対応をより広い区民やボランティア団体と協力して進めていけるように、呼びかけや区民向け企画等実施していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も引き続き児童虐待防止の啓発活動のため、関係機関と連携し職員・区民向け研修や講演会を実施する。あわせて幅広い区民へのPRのための保護者向け冊子、虐待対応マニュアルを発行する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 児童虐待防止の推進のため、引き続き内容・講師を精選し、職員向け研修や区民向け講演会を実施する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親休養ホーム				整理番号	368		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	378		
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No			
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550	地域子育て支援の充実			26			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱 (3) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が契約する宿泊施設を利用する場合に、一人年間3泊までの利用料を助成する。(1泊につき6,500円まで)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)		(1) (代)休養ホームを利用した人数 (2) 休養ホーム利用助成額				ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、ゆとりある子育てができる。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)休養ホームを利用した世帯数 (2) (代)契約施設数					
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	708	707	780	670	780				
	活動指標(2)		千円	4,459	4,456	5,081	4,228	5,081				
	成果指標(1)		世帯	159	175	170	213	210				
	成果指標(2)		件	50	50	51	50	54				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,504	4,498	5,138	4,246	5,138	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55 0.00	0.56 0.00	0.50 0.00	0.56 0.00	0.30 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	5,037	4,550	5,096	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	9,500	9,535	9,688	9,342	7,868				
	単位あたりコスト ÷		円	13,418	13,487	12,421	13,943	10,087				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	9,500	9,535	9,688	9,342	7,868					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	85.9	活動指標(2)の16年度達成率%	83.2	16年度予算執行率%	82.6					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区が従前運営し、現在民営化されている宿泊施設(富士学園ほか3施設)について、平成17年4月から契約施設に加えた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年4月、国民宿舎に加え国民休暇村も契約宿泊施設とした。平成8年4月には助成限度額を6,500円とした(年間3泊まで)。平成17年度から、区が従前運営し、現在民営化されている宿泊施設(富士学園ほか3施設)を契約施設に加えた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	遊園地などの日帰り施設利用の開始、東京近郊を中心に宿泊施設の増を希望する声がある。
	今後の予測	施設利用の選択肢を広げるため、契約施設をふやすほか、遊園地などの日帰り施設利用の開始をする必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:ひとり親家庭がゆとりある子育てが行えるよう、休養の場を提供している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:遊園地などの日帰り施設利用の開始
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:助成額を越える部分については、すでに利用者が負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:利用者の個人情報を守る必要があるため、制度の目的を施設側に理解してもらい、その協力のもとに指定宿泊施設として契約し、事業を行っている(予算の費目は使用料及び賃借料として計上)。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用の選択肢を広げるため、区民から要望のある、遊園地などの日帰り施設について契約の対象に加えることを検討する。また、ホームページなどを活用して制度の周知を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区民から要望のある、遊園地などの日帰り施設について契約の対象に加えることを検討する。ホームページなどを活用して制度の周知を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルパー派遣				整理番号	369		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	379	
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No			
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		地域子育て支援の充実			26		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 (2) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要領 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		家事・育児等日常生活に支障をきたしている義務教育終了前の児童を養育しているひとり親家庭(所得により自己負担有り)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)		(1) ホームヘルプサービスの利用回数 (2) ホームヘルプサービス派遣料助成額		ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減が図られる。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームヘルプサービスを利用した世帯数 (2) ホームヘルプサービス延べ派遣時間数							
	対象となるひとり親家庭が、ホームヘルパー派遣を受けた時に、派遣料を助成する。派遣は月12回以内で午前7時から午後10時までの時間内に2時間以上1時間刻みで8時間までとする。											
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
	活動指標(1)	回	2,152	2,150	2,500	2,535	2,610					
	活動指標(2)	千円	12,544	12,433	14,716	14,060	14,817					
	成果指標(1)	世帯	47	51	53	50	50					
成果指標(2)	時間	7,002	10,150	11,400	7,290	8,360						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,399	12,447	14,730	14,133	14,876	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.57 0.00	0.56 0.00	0.50 0.00	0.56 0.00	0.40 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,177	5,037	4,550	5,096	3,640				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	19,576	17,484	19,280	19,229	18,516				
	単位あたりコスト ÷		円	9,097	8,132	7,712	7,585	7,094				
	財源	受益者負担分	千円	586	450	483	526	396				
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	586	450	483	526	396				
差引:一般財源 -		千円	18,990	17,034	18,797	18,703	18,120					
受益者負担比率 ÷		%	3.0	2.6	2.5	2.7	2.1					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	101.4		活動指標(2)の16年度達成率%	95.5		16年度予算執行率%	95.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ひとり親家庭にとって、さらにきめ細かい派遣を可能にするため、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間きざみの7段階に変更した。帰宅の遅いひとり親のため、既夜8時までを10時までまで延長した。事業者の募集を行い、既存14業者を49業者に拡大した、など事業の改善を行った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年4月作成した派遣基準を、平成12年度に基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。平成17年3月、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間きざみの7段階に変更し、帰宅の遅いひとり親のため、既夜8時までを10時まで延长了、など		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	急病のときや予定の変更などに対応してほしいとの声がある。		
	今後の予測	ひとり親家庭の増加に伴って利用希望者も増えると予想される。また、親の傷病や子どもの不登校など派遣を希望する理由が複雑になって来ているので、窓口相談を充実させる必要がある。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:ひとり親家庭の家事・育児等の心身への負担軽減を図るために、ホームヘルパーの派遣事業は必要である		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:すでに一定の所得を上回る利用者から自己負担金を徴収しており、見直しの余地はない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:制度の目的や個人情報の保護について、従事者に十分理解してもらうことを契約に盛り込み、民間事業者とホームヘルパーの派遣についての契約を締結し、事業を実施している(予算の費目は役務費として計上)。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 離婚・未婚によるひとり親家庭は年々少しずつ増加しており、本事業の需要は多いと推測されるので、利用しやすい制度の運用をはかりながら、広報等で制度の周知を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	緊急時や予定の変更などへの対応、利用しやすい制度の運用について検討する。また広報等で制度の周知を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭医療費助成				整理番号	370		枝番号				
担当部課名 保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	380				
係名 子ども医療・手当係					上位施策名				No				
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例								
	18歳に達した日以後、最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母又は父および養育者		(2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則										
	(3)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ひとり親家庭等の申請に基づき、医療証を交付し、対象者が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分の一部を助成する。						ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。					
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 医療費助成対象人数		(1) (代)年間受診件数											
(2) 医療費助成額		(2) (代)現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	4,333	4,360	4,260	4,407		4,387				
	活動指標(2)		千円	110,213	116,957	126,526	118,975		122,535				
	成果指標(1)		件	47,303	51,771	52,564	51,458		51,282				
	成果指標(2)		%	97.60	98.43	100.00	98.97		100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	121,139	125,319	132,102	124,125		147,296		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	3,616	3,804	3,861	3,773		3,843				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.57 0.00	2.52 0.00	2.25 0.00	2.50 0.00		2.55 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,343	22,665	20,475	22,750		23,205				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 + +		千円	144,482	147,984	152,577	146,875		170,501				
	単位あたりコスト ÷		円	33,345	33,941	35,816	33,328		38,865				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	79,881	83,605	84,914	84,247		81,706			
		特定財源計 +		千円	79,881	83,605	84,914	84,247		81,706			
差引:一般財源 -		千円	64,601	64,379	67,663	62,628		88,795					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	103.5	活動指標(2)の16年度達成率%	94.0	16年度予算執行率%		94.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から受給資格確認のための現況届をひとり親医療費助成と併せて実施した。それにより、郵送料金及び封入作業にかかるコストを削減した。資格のある方がもれなく受給できるように、制度の周知に努めた。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始から毎年所得制限額が緩和されていたが、平成11年から本人及び扶養義務者の所得制限が強化された。平成13年1月から、課税世帯については一割の一部負担金を導入された。平成15年1月から母又は父が受け取った養育費が所得に算入された。さらに16年1月からは、対象児童が受け取っている養育費も所得算入された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加に伴い、今後も対象者数が伸びることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と保健福祉の向上が図れる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 医療費助成制度であり、本来受益者負担を求める事業ではない。また、課税世帯について、1割の自己負担がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 年度更新の審査のための現況届を児童扶養手当現況届と併せて行うことで、受給者の利便と郵送料金の削減を図る。現況届の開封・整理など、大量にある単純な事務をアルバイト活用によりコスト削減を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、資格のある方がもれなく受給できるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、ホームページの活用などで、資格のある方がもれなく受給できるようにする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児医療費助成				整理番号	371		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	381	
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No			
予算事業名		乳幼児医療費助成		コード	40150		地域子育て支援の充実			26		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		乳幼児医療証を申請に基づき交付し、乳幼児が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、乳幼児の健やかな成長が図られる。							
	活動指標名(式)		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間受診件数 (2) (代)医療費助成利用率 = 医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	22,136	22,274	21,284	22,661	21,164				
	活動指標(2)		千円	836,923	784,327	789,875	816,597	830,783				
	成果指標(1)		件	370,223	386,755	382,442	397,989	385,868				
	成果指標(2)		%	97.36	98.06	100.00	98.79	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	914,641	849,034	828,841	850,166	864,801	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	27,890	29,028	28,914	29,964	29,136				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.85 0.00	4.76 0.00	3.25 0.00	3.61 0.00	3.75 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	44,053	42,811	29,575	32,851	34,125				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	958,694	891,845	858,416	883,017	898,926				
	単位あたりコスト ÷		円	43,309	40,040	40,332	38,966	42,474				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	247,551	219,191	202,152	231,431			214,553	
		特定財源計 +		千円	247,551	219,191	202,152	231,431			214,553	
差引:一般財源 -		千円	711,143	672,654	656,264	651,586	684,373					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.5	活動指標(2)の16年度達成率%	103.4	16年度予算執行率%	102.6					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		大量にある償還払い(現金給付)にかかる審査・支払い事務を、平成16年4月からパートタイマーを雇用して処理し、コストの削減を図った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都に先駆けて平成5年7月から3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始。平成10年10月からは所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大。平成12年10月から5歳未満について所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃。平成14年10月に所得制限を全廃した。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げられた。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都の補助事業として、区が実施している制度のため、都外の医療機関においては医療証を使用することが現在できない。このため国の制度として全国的に医療証が利用できるようにと望む声がある。医療費助成の対象年齢を小学生まで拡大してほしいとの要望がある。		
	今後の予測	他区において、対象年齢の拡大を実施する例があり、杉並区においても実施を求める区民の声が強まること予想される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:年齢的に最も医療機関にかかる機会の多い乳幼児を養育する家庭へ医療費の助成を行うことで、子育てに係わる経済的負担の軽減に寄与している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:子育て支援のための医療費助成制度であり、受益者負担はないが、入院時の食事療養に係る標準負担額は受給者負担となっている。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:医療機関に対し区が支出する医療費の審査・支払い事務を、東京都国民健康保険連合会に委託している。また、年度更新時の新医療証発送の封入封緘作業を、区内の知的障害者作業所に委託している。		
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み;		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも、国に対しては乳幼児医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望し、事業の安定的運営を図る必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後とも、国に対しては乳幼児医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当				整理番号	372		枝番号							
担当部課名 保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	382							
係名 子ども医療・手当係					上位施策名			No								
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	40150		地域子育て支援の充実		26							
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 児童手当法											
	小学校3年生(9歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)。				(2) 同法施行令・同法施行規則											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 児童を養育する者に月額第1子・第2子に5,000円、第3子以降1人につき10,000円の手当を支給する。				(3) 杉並区児童手当事務取扱細則											
活動指標名(式)					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)											
(1) 児童手当受給対象児童数					手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図られる。											
(2) 児童手当支給額					成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 児童手当受給率=手当受給対象児童数÷対象年齢人口 (2) (代)現況届回収率=現況届の回収数÷現況届発送数											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績										
指標	活動指標(1)		人	11,293	11,698	16,530	15,854	15,712								
	活動指標(2)		千円	668,005	698,380	1,079,040	917,260	1,023,720								
	成果指標(1)		%	53.36	55.29	55.00	51.31	54.00								
	成果指標(2)		%	98.20	98.13	100.00	99.10	100.00								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	669,357	700,163	1,081,922	919,857	1,026,617	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年4月支給対象年齢が拡大され、対象児童数が大幅に増えた。また16年6月から区民への勧奨および申請受付を行った。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	132								
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.14	0.00	3.64	0.00	4.75				0.00	5.28	0.00	3.75	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	28,521	32,738	43,225	48,048				34,125				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0				
	総事業費 ++		千円	697,878	732,901	1,125,147	967,905	1,060,742								
	単位あたりコスト ÷		円	61,797	62,652	68,067	61,051	67,512								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	606,574	630,504	953,120	814,571				885,573				
		特定財源計 +		千円	606,574	630,504	953,120	814,571				885,573				
差引:一般財源 -		千円	91,304	102,397	172,027	153,334	175,169									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.9	活動指標(2)の16年度達成率%	85.0	16年度予算執行率%	85.0									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		対象年齢が平成16年4月これまでの就学前から小学校3年生までに拡大され、受給対象児童数や手当支給額が大幅に増大したため、申請書及び現況届の発送や整理などの大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、コストの削減を図った。また平成16年6月から申請者の利便の向上のため、基準を設けて、郵送による受付を開始した。また、区ホームページの申請書等配信サービスに申請書等を登載した。17年度より、児童育成手当及び児童手当の現況届の封入封緘作業を、区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図ることとした。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大した。平成13年6月に所得制限の大幅緩和を行った。平成17年6月から対象年齢を小学校3年生までに拡大した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、対象年齢を小学生に拡大してほしい、との声がある。
	今後の予測	少子化対策の一環として平成16年4月から対象年齢を小学校3年生間まで拡大するという国の法改正が行われたが、さらに金額を増額せよとの意見がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童を養育する家庭へ手当の支給を行うことで子育てに係る経済的負担軽減に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法に基づく手当支給事務のため受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 対象年齢が拡大され、受給対象児童数や支給額が大幅に増大したため、申請書及び現況届の発送を区内知的障害者作業所に委託、また開封や整理などの大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、コストの削減を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 対象年齢が拡大され、受給対象児童数や手当支給額が大幅に増大したため、申請書及び現況届の発送を、区内知的障害者作業所に委託した。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 少子化対策の経済的支援の柱であり、今後とも受給資格のある方がもれなく受給できるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 受給資格のある方が、もれなく受給できるよう、周知を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当				整理番号	373		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	383		
係名				子ども医療・手当係				上位施策名		No			
予算事業名				児童手当・児童育成手当支給				コード	40150		地域子育て支援の充実		26
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区児童育成手当条例 (2) 杉並区児童育成手当条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				ひとり親家庭の父又は母、あるいは養育者に、児童一人につき月額13,500円の手当を支給する。								
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図れる。								
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)児童育成手当新規認定受給者数 (2) (代)児童育成手当現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	3,650	3,769	3,640	3,869	3,757					
	活動指標(2)		千円	555,822	575,532	589,680	589,289	608,634					
	成果指標(1)		人	499	501	520	486	500					
	成果指標(2)		%	98.29	98.43	100.00	99.84	100.00					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	556,251	575,943	590,233	590,017	609,211	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.14 0.00	1.12 0.00	1.00 0.00	1.11 0.00	1.00 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,355	10,073	9,100	10,101	9,100					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	566,606	586,016	599,333	600,118	618,311					
	単位あたりコスト ÷		円	155,235	155,483	164,652	155,109	164,576					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	566,606	586,016	599,333	600,118	618,311						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.3	活動指標(2)の16年度達成率%	99.9	16年度予算執行率%	100.0						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度より、児童育成手当及び児童手当の現況届の封入封緘作業を、区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図ることとした。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年の動向としては平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ、平成6年、7年、9年、10年、13年、14年6月に所得制限を緩和、平成8年6月に未婚の認知条項を削除、平成10年6月に対象要件が変更され、事実婚・児童の施設入所の場合は受給できなくなった、平成12年6月に国の特別障害者手当に準拠する所得制限額の改正が行われた
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、手当額を増額してほしい、との声がある。
	今後の予測	離婚、未婚を理由とした受給者の増加が今後とも予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 手当を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図れる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 条例に基づく手当支給であるため、受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 現況届の封入封緘作業を、区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 現況届の封入封緘作業を、引き続き区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図る。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、資格のある方がもれなく受給できるようにする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	離婚・未婚によるひとり親家庭は、今後とも増加することが予想されるため、資格のある方がもれなく受給できるようにする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産後支援ヘルパー				整理番号	381		枝番号	
担当部課名		保健福祉部児童課		コード		連絡先電話番号		昨年度整理番号	391	
係名		子ども青少年係				上位施策名			No	
予算事業名		産後支援ヘルパー		コード	39850	地域子育て支援の充実			26	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国 乳幼児健康支援一時預かり事業要綱 (2) 都 子ども家庭在宅サービス事業費補助要綱 (3) 杉並区産後支援ヘルパー事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		産後の体調不良のため家事や育児が困難な核家族の家庭等にヘルパーを派遣し、母親や乳児の身の回りの世話や育児を行うことにより、子育てを支援する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 育児や家事の手伝い、また、子育ての助言や相談にのること、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児ができるようにする。					
活動指標名(式)		(1) 産後支援ヘルパー派遣世帯数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービスを利用したことで、気持ちにゆとりがもてた人の割合 (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		世帯	19	48	80	83	82		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	92	94	95	92	95		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850	910	1,717	851	1,707	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	429	614	1,384	602	1,497		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55 0.00	0.56 0.10	0.50 0.10	0.50 0.00	0.50 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	5,037	4,550	4,550	4,550		
		非常勤職員分	千円	0	276	288	0	0		
	総事業費 ++		千円	5,846	6,223	6,555	5,401	6,257		
	単位あたりコスト ÷		円	307,684	129,646	81,938	65,072	76,305		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	5,846	6,223	6,555	5,401	6,257			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	103.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	49.6	自己負担区分の利用者が多かったため、支出が少なかった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	要望としては、利用日数及び利用期間の延長、産前からの使用を望む声がある。サービス利用者を実施したアンケートでは、「体力的に助かった」「気持ちにゆとりが持てた」という意見が多い。
	今後の予測	少子化、核家族化、女性の社会進出の増大等、子どもを取り巻く環境は大きく変化するとともに、家庭や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由:家事援助だけでなく、産後の不安定な母のこころを受け止め助言・相談する事により、安心してゆとりのある育児ができる支援となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ・母子健康手帳交付時等で周知を図り、利用世帯数の増加を目指す。 ・研修の充実を図り、サービスの満足度を上げる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容) ▼	理由または具体的内容:一部負担の自己負担額の増額を検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容) ▼	理由または具体的内容:ヘルパー派遣委託料は、低所得者層の世帯のみである。NPOとの協働の観点からこれ以上委託料を下げる余地はない。また、子育て支援の充実を図るためのヘルパー研修費用は今後も必要である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) ▼ 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) ▼ 協働等の形態 協働[委託](具体的内容) ▼	理由: 理由または具体的内容:区は申請を受け、派遣決定をする。NPO法人は、派遣決定者へサービスのコーディネートとサービスを提供する。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) ▼ 協働等の形態 協働[委託](具体的内容) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の要望に応え、18年度より産後支援ヘルパーの利用期間と日数を拡大するとともに、産前支援ヘルパーを開始し、子育て家庭の支援の充実を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業拡大に伴うヘルパーの育成。 安定したサービスが提供できるように、NPOとの協働によりヘルパーの育成を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の拡大 産後支援ヘルパーの期間と日数の拡大 産前支援ヘルパーの開始

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリーサポートセンター				整理番号	387		枝番号								
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	092610		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	397						
係名					子育て推進係					上位施策名		No					
予算事業名					ファミリーサポートセンター					コード		42350		地域子育て支援の充実		26	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ファミリーサポートセンター事業実施要綱 (2) 東京都仕事と育児両立支援特別援助事業費補助金交付要綱 (3) 特別保育事業費等補助金交付要綱											
	子育て支援が必要な区民とその子ども			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			子育て支援が必要な区民(利用会員)と援助できる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。													
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
(1) 会員数			(1) 稼働率 = 活動回数 ÷ 会員数														
(2) 活動回数			(2) 利用率 = 会員数 ÷ 保育園在籍児童数														
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	1,016	1,279	1,330	1,525	1,650	1,750	87.1							
	活動指標(2)		回	5,961	6,841	6,900	6,840	6,900	7,000	97.7							
	成果指標(1)		%	587	535	519	449	418	400	112.1							
	成果指標(2)		%	2	3	3	3	4	4	85.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,718	12,655	13,346	12,367	13,346	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)								
	(内)委託費		千円	11,718	12,655	13,346	12,367	13,346									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.41 0.00	0.43 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,724	3,867	2,730	2,730	2,730								
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	15,442	16,522	16,076	15,097	16,076									
	単位あたりコスト ÷		円	15,199	12,918	12,087	9,900	9,743									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円	6,827	7,940	5,605	7,639	4,204								
		特定財源計 +		千円	6,827	7,940	5,605	7,639	4,204								
差引:一般財源 -		千円	8,615	8,582	10,471	7,458	11,872										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	114.7	活動指標(2)の16年度達成率%	99.1	16年度予算執行率%	92.7	会員数は、計画を上回って増加している。(利用会員の伸び率が高い。)								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			増え続ける利用会員に協力会員が対応しきれない状況である。必要な利用世帯への振り分け、効果的な援助を行うため、17年度より従来の派遣方法を見直した。説明会の開催日や、登録手続きの簡便化についても改善は図っている。また協力会員のステップアップ研修の形態の変更、会員拡大のためのPRなど協力会員の増をはかるための工夫改善はなされてきている。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	会員数 H11 229人 H12 527人 H13 840人 H14 1016人 H15 1279人 H16 1525人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	協力会員の不足から、1人の協力会員に2～3人の利用会員が紹介されているため、利用希望が重なり利用に沿えない場合がある。また、毎日の利用の希望や定期的な利用も保障は難しい。利用会員説明会の開催増(特に土日)や、窓口での直接登録を希望する利用会員が増えている。
	今後の予測	子どもが犯罪に巻き込まれやすい環境から、子ども一人での外出や移動に対して不安を感じている親は増えている。また、母親の就労率が高くなっていること、子どもを他者に預ける事に抵抗のない親が増えていることなどから今後、利用会員はますます増加していくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多様な保育需要に対応するために欠かせない制度であり、地域での相互援助の推進にも貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 今年度、協力会員を拡大するためのPRの強化や対応の強化により、協力会員の拡大につながりつつある。 理由または具体的内容: 協力会員募集のPRを多様な形態で行う、参加しやすい説明会の設定をする等、新規協力会員の確保に努めていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用会員は、会則で定められた基準に従い協力会員に利用料を支払っている。17年度に利用料を一部見直した。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容)	理由または具体的内容: 今まで手作業で行っていた日々の利用の各種事務手続きや情報管理をPCのシステムの導入を図り、効率化を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 杉並区社会福祉協議会に、会員募集・入会手続き・会員説明会及び協力会員講習会実施・援助依頼の会員相互のコーディネート等の業務を委託している。また、協力会員として子育ての援助活動に関心のある区民が参加している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も引き続き、地域の利用会員と協力会員が互いに助け合えるよう、利用会員に見合う協力会員の確保が求められる。また利用しやすい、協力しやすいシステムづくりが必要である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・事業を支える協力会員を増やすためには、引き続き様々な区内の施設や関連施設(バス・商店街など)、また小中PTAなどへのPRを依頼すると共に、子育て支援分野の人材育成を検討する。 ・入会手続き等の簡便化や事務処理の効率化を図る。 ・説明会の開催回数増、土日枠の拡大について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・子育て支援分野の講座等は区の様々な部署で行なっているが、その後の区民の地域福祉活動に効果的に結びついていない。 ・3人の非常勤アドバイザーでは1500人以上の会員の管理や対応が十分にきれない状況にある。今後説明会や窓口登録等の面接や、協力会員の研修などきめ細かく対応をするためには人員増の検討が必要と思われる。 ・事務処理を見直し、システム導入する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・日々の利用状況や登録会員の情報管理などのシステムの導入を図る。 ・また、アドバイザーの人員増について検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育				整理番号	398		枝番号			
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	407			
係名 指導係					上位施策名				No			
予算事業名 保育園運営		コード	40750		地域子育て支援の充実				26			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童。				(1) 杉並区緊急一時保育事業実施要綱 (2) (3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童を区立保育園で受け入れる。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。							
	活動指標名(式) (1) 緊急一時保育受入園数 (2) 緊急一時保育受託児童数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 緊急一時保育受託児童数 (2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所	39	31	43	40	43	41	97.6		
	活動指標(2)		人	70	53	70	105	100	120	87.5		
	成果指標(1)		人	70	53	70	105	100	120	87.5		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	251	209	239	358	398	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.37 0.00	0.37 0.00	0.37 0.00	0.43 0.00	0.43 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,361	3,328	3,367	3,913	3,913				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,612	3,537	3,606	4,271	4,311				
	単位あたりコスト ÷		円	92,615	114,097	83,860	106,775	100,256				
	財源	受益者負担分		千円	1,095	899	941	1,793				1,708
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	1,095	899	941	1,793				1,708
差引:一般財源 -		千円	2,517	2,638	2,665	2,478	2,603					
受益者負担比率 ÷		%	30.3	25.4	26.1	42.0	39.6					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	93.0	活動指標(2)の16年度達成率%	150.0	16年度予算執行率%	149.8	緊急一時保育の要件に該当する事例については、利用者が保育園を特定しない限り、いずれかの保育園で受託している。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		受付方法、実施場所等について、より良い方法を検討中である。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から区立保育園において定数外受託が行われ、受託が増加した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区民でなくても対応してほしい。 手続きを簡略化してほしい。
	今後の予測	核家族化が進み、保護者に代わり児童を保育できる家族等が少なくなり、緊急一時保育の利用が増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 緊急時の保育受入は、保護者の負担軽減とともに、児童の良好な生活環境の確保に欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費は緊急一時保育の給食に関する費用のみであるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 通常保育の保育料の見直しとともに検討する余地はある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区立保育園を最大限活用して実施しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)	理由: 公設民営化された保育園でも同様のサービスを実施する。 理由または具体的内容: 公設民営された保育園
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 公設民営化された保育園も含めて緊急一時保育サービスを進めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在受付はすべて保育課で行っているが、手続きが簡略化できるように検討する。 公設民営化した保育園においても緊急一時保育ができるよう検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	緊急一時保育の手続き等の見直しが進めば、利用者増となる可能性がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子育て支援事業				整理番号	401		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	410		
係名		指導係			上位施策名				No			
予算事業名		保育園運営		コード	40750	地域子育て支援の充実				26		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育て中の保護者				(1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱 (2) 子育てひろば事業実施要綱(都) (3) 子育てひろば事業費補助要綱(都)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 子育てに不安を持つ保護者に対し、育児相談に応じたり、講座の開催、情報誌の発行を通して、子育て情報の提供を行う。また、ふれあい保育(体験保育)では、保育園生活を親子で体験するとともに、保育士などが相談に応じる。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに対する質問に応じることで、保護者の不安を解消し、ゆとりのある子育てをする。							
	活動指標名(式) (1) ふれあい保育件数 + 体験保育件数 (2) 育児相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ふれあい(体験)保育利用率 = (ふれあい保育件数 + 体験保育件数) ÷ 過去5年間の平均ふれあい(体験)保育件数 (2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	343	339	350	268	300	350	76.6		
	活動指標(2)		件	1,027	869	1,400	1,320	1,400	1,500	88.0		
	成果指標(1)		%	244	151	132	111	109	109	101.8		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	634	646	859	766	871	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31 3.40	0.32 5.40	0.32 5.40	0.55 5.40	0.55 5.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,816	2,878	2,912	5,005	5,005				
		非常勤職員分	千円	9,979	14,899	15,552	15,552	15,552				
	総事業費 ++		千円	13,429	18,423	19,323	21,323	21,428				
	単位あたりコスト ÷		円	39,152	54,345	55,209	79,563	71,427				
	財源	受益者負担分		千円			118	46			48	
		国・都等からの支出金		千円	3,190	3,331	3,210	3,261			3,335	
		特定財源計 +		千円	3,190	3,331	3,328	3,307			3,383	
差引:一般財源 -		千円	10,239	15,092	15,995	18,016	18,045					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.6	0.2	0.2					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	76.6	活動指標(2)の16年度達成率%	94.3	16年度予算執行率%	89.2	育児講座の講師謝礼を予算より低い単価で実施できたため。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンター：平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンターでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立保育園44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育を実施。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	ふれあい保育の利用者アンケートによると子育てでの参考になったという回答が多い。
	今後の予測	核家族化が進み、子育てに負担感や不安を感じる保護者は今後も増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：ふれあい保育や相談を通して子育て中の母親の孤立の解消となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：ふれあい保育事業の周知を徹底し、より多くの区民に利用してもらう。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：平成16年度から昼食代として1食につき200円徴収することとした。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：事業実施に必要な最小限の人員配置と区立保育園を最大限活用しているためコスト削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由： 理由または具体的内容：公設民営園で実施する。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 公設民営園で実施する

今後の事業のあり方（中長期）	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ふれあい保育を更に周知し、より多くの区民に利用してもらう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度と同様の子育て支援を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子福祉資金貸付				整理番号	417		枝番号				
担当部課名		保健福祉部東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	426		
係名 管理係				上位施策名				No					
予算事業名 母子福祉資金貸付				コード	36850		地域子育て支援の充実				26		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 母子及び寡婦福祉法第13条、 (2) 東京都母子福祉資金貸付条例 (3) 杉並区区長委任条項7条、10条								
	母子家庭の母、子および母子家庭のみによる共同経営者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 1 母子家庭および母子共同者に対する資金貸付				母子家庭の母とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図られている状態。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 相談実人員				(1) 貸付件数									
(2) 母子家庭自立支援教育訓練給付申請者数				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	171	156	160	174	160	170	102.4			
	活動指標(2)					30	17	30	30	56.7			
	成果指標(1)			171	156	160	174	160	170	102.4			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	148	226	198	226	198	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.63	2.52	2.66	2.94	3.04					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,888	22,665	24,206	26,754	27,664					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	24,036	22,891	24,404	26,980	27,862					
	単位あたりコスト ÷		円	140,561	146,737	152,525	155,057	174,138					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	24,036	22,891	24,404	26,980	27,862						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	108.8	活動指標(2)の16年度達成率%	56.7	16年度予算執行率%	114.1					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	修学資金、就学支度金などの学童教育に関する貸付が大部分を占めており、8割を超えている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業系の貸付に関して、判断の明確性、迅速な対応および事業に対し継続的な専門家によるアドバイスが求められている。
	今後の予測	母子および女性の自立のために、継続的・効果的なアドバイスや起業のための専門家による的確な助言が要請されてくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 資格要件を充たしている母子は誰でも無利子もしくは低利で貸付が受けられるため、自立助長に貢献している。貸付にあたっては母子自立支援相談員が生活面や将来の自立に向け総合的な相談にあ
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都からの委任事業であるため、利率等は共通になっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)](具体的内容)	理由または具体的内容: 窓口の整理等
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由および具体的内容: 貸付は区で行う必要があるが企業診断士やハローワークのアドバイスを受け、自立のため継続的に支援を受ける。 理由または具体的内容: より的確な事業推進のためのアドバイスを受ける。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体() 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 企業診断士あるいはハローワークなど専門家との協働の中で事業展開を図る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度を目途に、同種の女性福祉資金貸付事業との統合や、事業資金分野で「女性の起業」事業での活用を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 貸付事業全体の検討の中で、母子福祉資金貸付事業のあり方を検討する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 福祉事務所、管理課の貸付事業全体の検討のなかで、適切な償還計画およびその実行、効率化・一括化を検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託				整理番号	418		枝番号										
担当部課名		保健福祉部東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	427								
係名				相談係				上位施策名		No									
予算事業名				民営母子生活支援施設に対する保護委託				コード	42750		地域子育て支援の充実		26						
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等												
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第23条、51条、53条、55条、56条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則第1条、9条、10条 (3) 杉並区母子生活支援施設扶助要綱												
	配偶者のいない女性又はこれに準ずる事情の女性で生活上				活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 生活に困窮し児童が十分に養育できない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させて、その保護の費用を当該母子生活支援施設に支払う。														
	活動指標名(式)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 母親と児童の生活の場を確保し、安定した生活を保障することにより、退所しても自立した生活が出来るようにする。														
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所世帯数(年度当所実数 + 年度途中入所実数) (2) 入所人数(年度当所実数 + 年度途中入所実数)															
		区分		単位		14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度		目標値に対する16年度の達成率%			
										計画		実績							
指標		活動指標(1)				37		38		40		57		40		142.5			
		活動指標(2)				89		93		100		139		100		139.0			
		成果指標(1)				20		20		20		21		20		105.0			
		成果指標(2)				45		53		45		52		45		115.6			
総事業費・コスト把握		事業費		千円		129,498		130,173		133,076		130,398		134,263		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
		(内)委託費		千円		0		0		0		0		0					
		職員数(常勤 非常勤)		人		0.97		0.87		0.98		1.55		1.55					
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円		8,811		7,825		8,918		14,105				14,105	
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0				0	
		総事業費		+		千円		138,309		137,998		141,994		144,503				148,368	
		単位あたりコスト		÷		円		3,738,081		3,631,526		3,549,850		2,535,140				3,709,200	
		財源		受益者負担分		千円		291		372		350		223				377	
				国・都等からの支出金		千円		72,198		72,780		74,746		74,469				76,408	
				特定財源計		+		千円		72,489		73,152		75,096				74,692	
差引:一般財源				-		千円		65,820		64,846		66,898		69,811		71,583			
受益者負担比率		÷		%		0.2		0.3		0.2		0.2		0.3					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		142.5		活動指標(2)の16年度達成率%		139.0		16年度予算執行率%		98.0							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子生活支援施設の指導員と母子相談員及び生活保護のケースワーカーとの連携により入所者の早期都営住宅の転居を促している。この結果、長期間入所者が少なく新たな入所希望者の相談にのることが可能となっている。16年度から、DV等の理由で入所した児童に対するケアを施設が行った場合、国の補助金が受けられることになった。また、17年度は、他区の母子生活支援施設に一世帯入居可能な予算が付いた。																	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	今日では離婚母子の経済的理由による入居者が増えている。平成13年度から施設入所が「措置」から「保護実施」に変更になっている。厚生労働省からこの施設での緊急一時保護の広域措置実施に関する通達が出されている。また、母子世帯自立支援及び地域子育て支援の場として重要である。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	母子家庭になった多くの世帯は、それまで住んでいた住宅は、家賃が高く住み続けることが困難となるため、住宅確保の必要性から母子生活支援施設を充実させてほしい。		
	今後の予測	今後、区内外を問わず広く母子の入所を受け入れること(広域保護)、及び、母親と児童の緊急一時保護入所を受け入れること、あるいは、地域の子育てネットワークなどの機能拡充にむけての検討が必要となる。また、入所世帯の中で男性や父親からの暴力を受けたためにPTSDなど精神的ケア や世帯の困難さに応じたきめ細かさが必要とされている。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 母子生活支援施設に入所することによって、経済的に家賃負担が少なくなり、かつ施設指導員のサポートを受けることで児童が落ち着いた生活の場を得ることが可能となる。その結果、児童の健全育成に貢献できている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 入所から概ね2年間で自立する計画を立て、行政と施設と連携した取組がされているため。 理由または具体的内容: 杉並区ひとり親自立支援施策検討会の中で議論を行う。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 費用徴収基準は法で規定されている。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定員をほぼ満たすほど需要があり、コストの削減は困難である。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 民間母子生活支援施設がある区として、その施設に該当する母子世帯を保護委託することにより、区内母子世帯の自立助長及び区民の福祉向上に役立つ。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 施設経営母体との協議の中で、事業によっては地域のボランティアの方や支援グループの協力を得ていくことが考えられる。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度に外部の専門家を入れた「ひとり親自立支援施策検討会」の中で論議し、保健福祉計画に骨子を盛り込んでいく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調査に基づいたニーズを正しく分析した上で、具体的施策改善に向けて、関係機関が改革する積極性を持つ必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 杉並区ひとり親自立支援施策検討会で、18年度最優先して具体化すべき事業について検討するため。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		助産施設に対する入所委託				整理番号	419		枝番号	
担当部課名 保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	428	
係名 相談係		上位施策名						No		
予算事業名 助産施設に対する入所委託		コード	42950		地域子育て支援の充実				26	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法22条							
	入院して分娩する費用に困窮する妊産婦とその世帯		(2) 杉並区児童福祉法施行細則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。		(3) 杉並区助産施設入所実施要綱							
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 入所決定者数		経済的に困窮する妊産婦が、施設助産を受けて安心して出産できる。								
(2) 入所申込者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 入所決定者数		(1) 入所決定者数 ÷ 入所申込者数						
		(2) 入所申込者数		(2)						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	14	18	18	16	18	18	88.9	
	活動指標(2)	人	14	18	18	16	18	18	88.9	
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,736	7,818	5,446	7,818	8,916	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,724	3,688	3,731	3,731			3,731
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	8,460	11,506	9,177	11,549	12,647			
	単位あたりコスト ÷	円	604,286	639,222	509,833	721,813	702,611			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	3	0			3
		国・都等からの支出金	千円	2,677	3,810	2,878	3,760			5,299
		特定財源計 +	千円	2,677	3,810	2,881	3,760			5,302
差引:一般財源 -		千円	5,783	7,696	6,296	7,789	7,345			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.9	活動指標(2)の16年度達成率%	88.9	16年度予算執行率%	143.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月要綱改正(所得制限似なおしによる対象者の減少)及び少子化等の影響により12年13年度は、利用者の減少傾向が見られたが、16年度から長引く経済不況の影響により増加の傾向にある。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	もっとPRしてほしい。出産費用等出費の多いときに本当に助かりました。		
	今後の予測	少子化対策の一環として本事業の役割は大きなものとなっている。しかし、12年度の要綱改正にも認められるように、都は、利用範囲を狭める方向にある。少子化対策の一環としてきちんと位置付け、区として独自に利用の促進を図るためには要綱の見直し等検討が必要である。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 経済状況が好転しないなか、生活困窮者への出産費用の支援制度は、少子化対策として有効かつ重要である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 少子化対策の一環としての認識と積極的なPRによって可能。 理由または具体的内容: 各関係機関への周知および勸奨を積極的に図る。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 所得階層基準によって費用徴収しているため		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の支弁基準によるため。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 直接給付事業のため 理由または具体的内容:		
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 安心して出産・育児ができる少子化対策の一環として位置付け、積極的な勸奨・PRができる制度へと考え方を切り変えていく必要があり、そのための検討が望まれる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 行政の側にある生活困窮者対策という根強い認識。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	少子化対策としての制度見直しが必要であり、抜本的検討から取り掛かる必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館ボランティア運営				整理番号	432		枝番号						
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	441				
係名				運営指導係				上位施策名		No					
予算事業名				児童健全育成事業				地域子育て支援の充実		26					
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館ボランティア登録要領 (3)								
	センター及び児童館のボランティアとして活動している個人、団体及び今後の活動を希望する区民				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ボランティアを志す人に必要な知識を付与することにより、実際にボランティア活動に取り組んでもらう。										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 講座などを通じてボランティアを育成し、登録制度により児童館の活動につなげる。14年度まではいくつかの活動内容の講座を実施していたが15年度からは通所支援ボランティアの育成に重点をおき、17年度は通所支援ボランティア講座を2回、児童館ボランティア講座を2回、NPOボランティア活動推進センターとのボランティア交流会1回を開催の予定。				活動指標名(式) (1) ボランティア登録者数 (2) ボランティア講座受講者数										
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ボランティア講座受講後、ボランティア活動をした人数 (2) 活動者率 = 活動者数 ÷ 講座受講者数											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画		実績		19年度				
指標	活動指標(1)		人	1,114		831		1,000		941		1,000	94.1		
	活動指標(2)		人	116		47		100		64		100	64.0		
	成果指標(1)		人	15		5		20		4		10	40.0		
	成果指標(2)		%	13		11		20		6		10	60.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	156		96		143		64		142		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.10	0.15	0.10	0.15	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,362		1,349		1,365		1,820		1,820			
		非常勤職員分	千円	294		276		288		288		288			
	総事業費 + +		千円	1,812		1,721		1,796		2,172		2,250			
	単位あたりコスト ÷		円	1,627		2,071		1,796		2,308		2,250			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	1,812		1,721		1,796		2,172		2,250				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		94.1		活動指標(2)の16年度達成率%		64.0		16年度予算執行率%		44.8		
			児童館ボランティア2回は講師を依頼せず、課内職員で行ったため節約になった												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			通所支援ボランティア講座の回数を増やし、通所支援ボランティアを探すためにチラシやホームページの掲載を4回行う。また、係内の通所支援ボランティア担当者も増やし、通所についてのボランティアと依頼者のコーディネート、ケースに合わせた丁寧な対応を行った。児童館ボランティア講座についても昨年度は実施していなかったため16年度については2回実施した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学生のボランティア以外は地域のつながりを基盤としたボランティアが多い。941名の個人登録、団体登録のみならず母親クラブや各学童クラブ父母会、乳幼児親子の自主グループや絵本・人形劇のグループが活動している。子どもや区民ニーズに沿った児童館運営を進める中、活動内容も子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等多岐にわたってきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「通所支援ボランティアを探して欲しい」、「通所ボランティアの人員を確保して欲しい」など要望は多い。
	今後の予測	区民・NPOとの協働、児童館プログラムへのNPOの参画
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等地域の人達の協力や学生サークル等の継続した活動が児童館事業の助けとなっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:すでにボランティアをしている人が新たなボランティアを紹介してくれたり、地域子育てネットワークのつながりをおして地域の方がボランティアをしてくれたりした。 理由または具体的内容:通所支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア等についてはさらに区民への周知をすすめる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:講座に必要な材料費等は、参加者の負担になっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:障害児の学童クラブへの入会が増加するに従って通所支援ボランティアの要望も高く、講座の実施は必要不可欠である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由:個人登録のボランティア、グループで活動するボランティアの申し出や活動により一部実現している。 理由または具体的内容:ボランティアがさらに別のボランティアを発掘したり、ボランティアがグループを組んで子ども達・親子への支援に取り組んだりしている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 ボランティアグループによる発掘、自己啓発がすすみ、児童館事業への活動の広がりをつくる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通所支援や障害のある子ども達の利用促進重点館を中心にボランティアの活動領域、活動者を増やす。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通所支援ボランティアの人材確保はさらに望まれている。児童館と共にボランティアを発掘し、育成する。また、ボランティアに関する情報をホームページに定期的に掲載し、人材発掘の一助とする。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	通所支援ボランティア制度をさらに充実させる。センターと児童館が共にボランティアを発掘し、育成する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども家庭支援センター				整理番号	435		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	445			
係名					子育て推進係					上位施策名		No		
予算事業名					地域子育て推進					コード		43750		
										地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度					○ 昭和 ● 平成		9 年度					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法						
	18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関。							(2) 東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱						
								(3) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					子どもと家庭に関するあらゆる相談を、子ども自身と大人から受ける。関係機関と連絡をとり、子どもと家庭を支援するサービスの調整を行う。地域子育てネットワーク事業、母親クラブ等自主グループの地域活動を支援する。保護者の病気等で養育できない子どもを短期間預かる。（子どもショートステイ）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					区民が子どもや子育ての事で困った時、身近な所ですぐに相談ができる。関係機関の連携により、必要な支援が充実して行なわれている。子育て支援に関心・熱意のある区民が、自分の力を地域で発揮できる。	
活動指標名(式)							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 不登校・引きこもりについての相談件数							(1) 不登校・引きこもりの相談のうち、解決につながった件数							
(2) 虐待ケースの相談件数							(2) (代)虐待ケースの相談のうち、ケース会議が開催できた件数							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)		件	52	62	65	62	65	70	88.6				
	活動指標(2)		件	63	97	110	164	140	150	109.3				
	成果指標(1)		件	28	34	38	30	38	42	71.4				
	成果指標(2)		件	29	28	30	49	60	80	61.3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,443	7,812	7,890	7,816	13,291	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) H17年度より、子ども家庭支援センター事業の拡充を図った。 ・開設日・時間を延長した。火～土9時～17時 月～土9時～19時。 ・専門相談の拡充 児童精神科医相談・親と子の心相談 これに加え、心理相談 発達相談も設置					
	(内)委託費		千円	4,896	4,929	4,974	5,086	7,864						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.80 1.00	3.24 1.00	1.70 1.00	1.70 1.00	1.70 2.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	25,432	29,141	15,470	15,470	15,470						
		非常勤職員分	千円	2,935	2,759	2,880	2,880	5,760						
	総事業費 ++		千円	35,810	39,712	26,240	26,166	34,521						
	単位あたりコスト ÷		円	688,654	640,516	403,692	422,032	531,092						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円			9,874	9,870				10,256		
		特定財源計 +		千円	0	0	9,874	9,870				10,256		
差引:一般財源 -		千円	35,810	39,712	16,366	16,296	24,265							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		95.4	活動指標(2)の16年度達成率%		149.1	16年度予算執行率%		99.1				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		相談件数も前年度2824件から16年度3248件に増え、件数だけではなく内容も深刻な内容の相談が寄せられている。 17年度は、法改正に伴い、区の相談窓口としての強化拡充ということで、係の職員数も増員し、相談窓口の強化を図った。(特記事項参照)また、子育て支援サービスのひとつとしてのショートステイについては2才から12才であったが、17年度からは、0才～12才までに拡充した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ゆうライン相談件数は下記のとおり、着実に増えている。平成16年度も「虐待」「養育不安」の相談件数が増えている。 H11 729件 H12 780件 H13 1545件 H14 2613件 H15 2824件 H16 3248件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭にしながら相談できること、電話のため話しやすい、じっくり聞いてもらえる、また相談者の要望により、来所、電話、専門相談などから選んで相談できるなどのメリットがよせられている。一方開設日が火～土曜のため月曜日にも相談に対応してほしい等、との要望が寄せられていた。
	今後の予測	今後も現在の社会状況の中で、様々な困難な問題を抱えた家庭が増えると予測される。児童福祉法等の改正により、今後ますます養育困難・児童虐待等への早期対応の区の役割・責任が強まり、身近な相談窓口としての子ども家庭支援センターの体制を強化していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保護者だけでなく、子ども気軽に相談できる窓口として、貢献度は大。専門相談や関係機関との連携により、継続的な支援ができる。地域子育てネットワーク事業は区民との協働を進め、地域の子育て支援策として有効。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法改正により、また虐待防止の訪問事業等を実施する先駆型の子ども家庭支援センターへと移行したため、事業拡大・強化に伴い、人員増を図った。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 子どもショートステイ等個別の具体的サービスについては、すでに受益者負担となっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由又は具体的内容: 都の補助金も受けており、必要度の高い事業であり、需用も高く、コストダウンの余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 子育て支援のサービスとしてのショートステイは、社会福祉法人カリタスに、またファミリーサポートセンターは杉並区社会福祉協議会に委託し、実施している。 子ども家庭支援センターのサービスの事業のひとつとしてのショートステイ事業、ファミリーサポートセンター事業各々の業務を社会福祉法人と社会福祉協議会に委託している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後、より一層、子育て支援のサービスを拡充していくためには、社会福祉法人や、公益法人との協働のみならず、NPOやボランティア団体等との協働の事業を進めることが必要である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童福祉法等の改正に伴い、区の相談体制を強化するため、今後も子ども家庭支援センターの拡充強化にとりくむ。相談の窓口及び体制の強化と共に、児童虐待対策については、より一層の関係機関との連携の強化をすすめ、要保護児童対策地域協議会の設置に取り組み、早期発見・早期対応に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公立・私立の教育機関(幼稚園・小中学校・高校など)や児童福祉施設等も含め、関係機関への子ども家庭支援センターへの周知を図るとともに、全区的な児童虐待防止マニュアルを作成する中で実現をめざす。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 子ども家庭支援センターの組織体制の強化。機能の充実と共に、区民の認知度を高め、利便性を高めるため、事務所を移転する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ゆうキッズ事業				整理番号	438		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	448		
係名				運営指導係				上位施策名		No			
予算事業名				児童健全育成事業		コード	43550		地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ○平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法								
	乳幼児親子		(2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) ゆうキッズ事業実施要領										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) ゆうキッズ事業実施児童館数		(1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者を含む)											
(2) ゆうキッズ事業実施回数		(2) 乳幼児利用者数											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		館	41		41		41	41	41	100.0		
	活動指標(2)		回	7,191		7,400		7,579	7,475	7,724	94.2		
	成果指標(1)		人	209,185		223,400		250,000	226,644	250,000	83.9		
	成果指標(2)		人	169,281		180,898		200,000	182,389	200,000	82.9		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	861		2,110		3,908	2,178	3,338	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円					0	36	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.50	1.00	7.50	1.00	7.50	1.00	7.60	1.00	7.50	2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	59,040		67,455		68,250	69,160	68,250		
		非常勤職員分		千円	2,935		2,759		2,880	2,880	5,760		
	総事業費 ++		千円	62,836		72,324		75,038	74,218	77,348			
	単位あたりコスト ÷		円	1,532,585		1,764,000		1,830,195	1,810,195	1,886,537			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円						923	923		
		特定財源計 +		千円	0		0		0	923	923		
差引:一般財源 -		千円	62,836		72,324		75,038	73,295	76,425				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		98.6		16年度予算執行率%	55.7		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		毎月の「ゆうキッズおたより」発行や区ホームページの整備が進み、区民周知が進んでいる。また、子育てネットワーク事業に関連して「ゆうキッズ」への協力者が増え、内容の充実が図られた。また時間、期間の延長実施館を3館から7館に増やし、利用者の利便性を拡充した。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0歳～5歳 人口 H13 約19,400人 H16 約19,700人 (内保育園・幼稚園に在籍していない乳幼児親子は全体の約40% 保育園在籍約4200人)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業へのニーズは高い。要望が多かった「午後の時間帯、長期学校休業日」実施もH16年度から3館から7館に事業を拡張した。この7館については、乳幼児室に要望の高い冷房設備を設置した為、夏季の利用が倍増した。また、遊具の整備も実施し好評を得ている。その他の館の環境整備の要望は多い。
	今後の予測	乳幼児親子のくつろぎの居場所、遊び場、交流の場、さらに子育て不安・孤立感の解消の場として、今後も高いニーズが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:乳幼児親子の居場所作りをすすめ、子育て不安・孤立感を解消し、子育て支援を促進し、虐待の予防を図るため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:多様化する利用者のニーズに対し、地域の協力者等の参画を得て、内容の拡充を図る。保健センター等関連機関と連携し相互の事業PRを充実し、利用促進を図る。 理由または具体的内容:老朽化の進んだ館や乳幼児室の無い館があり、快適な環境やスペースが充分ではない。利用促進には施設や遊具類の充実も併せて必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:乳幼児親子が気楽に身近な場所で集えるようにするためには、受益者負担は適切ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:地域の協力者や子育て支援グループの参画も得ることにより、事業の充実・拡大を図っているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由:41児童館は様々な状況にあり、地域協力者や子育て支援グループの発掘が課題の館も多い。 理由または具体的内容:地域の保育・教育等経験者による育児相談会や専門技術を活かした遊びのプログラム、子育て支援グループや子育て経験者と親子の交流会など、幅広い内容で子育ての不安解消や親子の楽しい居場所、くつろぎの場としての事業を充実させている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:現在実現している内容が、児童館全体に広がるよう、地域協力者・子育て支援グループの発掘・働きかけを行なう。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の多様なニーズに応えるため、行政の連携、地域協力者・子育て支援グループとの協働、区民企画実施、職員のスキル向上等により、内容の充実を図る。また、利用対象保護者に十分な情報が伝わるよう、PRの強化を図る。また、環境整備を進め、実施時間延長・実施日拡充館の拡大を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用促進には環境整備は必須であり、特に冷房設備の設置・遊具類の充実の要望が高く、現に整備後の児童館の利用者は増加している。また、時間延長や実施日の拡大のため、乳幼児専用スペースの確保等の整備をすすめていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 冷房機の設置、幼児専用大型遊具の買い替え等環境整備を進めていく。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母親クラブ活動助成費				整理番号	439		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	449	
係名		子育て推進係			上位施策名				No			
予算事業名		地域子育て推進		コード	地域子育て支援の充実				26			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		52年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 厚生省通達「国庫補助による地域組織活動要綱」 (2) 杉並区母親クラブ運営基準 (3) 杉並区母親クラブ活動費補助要綱							
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順) 地域の児童健全育成と子育て支援を図る母親クラブの活動に、児童館が協働して事業を推進する。補助金の交付をもって、財政的にも支援する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・地域の親子や児童健全育成等を図る地域の他団体との交流を深める。 ・児童館との協働を基本に、母親としての知恵や技術を若い世代の親達に伝え、地域での子育て支援を推進する。						
	活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 活動助成件数			(1) 1クラブ当りの事業数							
		(2)			(2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	18	18	16	16	16	16	16	100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		回	64	65	65	64	64	64	64	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850	850	850	750	750	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,497	4,550	2,730	2,730			
		非常勤職員分		千円	1,468	1,380	1,440	1,440	1,440			
	総事業費 ++		千円	6,860	6,727	6,840	4,920	4,920				
	単位あたりコスト ÷		円	381,111	373,722	427,500	307,500	307,500				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	6,860	6,727	6,840	4,920	4,920					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%		88.2		
		・16団体がそれぞれの地域で「まつり」等の地域交流活動や「絵本の読み聞かせ」「人形劇の上演」「コンサート」等の文化活動、「キャンプ」等の野外活動等を通じた児童健全育成活動を展開。 ・児童館や近隣保育園での協働や事故防止活動・講演会・研修活動を通して子育て支援活動を実施。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年度に8団体で発足し、平成9年度には24団体になった。平成13年度には18団体、16年度には16団体と減少したが、就労等の理由で会員が減少している事や、平成12年度に補助金が大きく減額された事も要因として考えられる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・少子化が社会問題になっているが、地域の子育て支援活動や児童健全育成活動を通して、安心して子育てのできる地域作りに貢献したい。 ・会費だけでは地域交流などの大型事業は実施が困難なので、是非補助金を継続して欲しい。
	今後の予測	・児童館における、若い世代の親達を支える子育て支援事業は、母親クラブの活躍に拠るところが大きい。地域住民間の子育て支えあい活動は、児童館での活動に留まらず、地域に広く展開する事が考えられる。その中心として、母親クラブへの地域の期待は益々大きくなる事と予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 会員の自主的な活動によって、地域交流が活発に行われ、子ども達の成長を支えるネットワークの充実に大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業費はそれぞれの団体の努力によって、不足を補いながら活動を実現しているため、これ以上の削減は考えられない。児童館や各子育てネットワーク会員との協働により、成果の向上が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 交付されている補助金は、全て児童を中心に広く地域区民を対象にした活動に充てられている。活動の性格上、参加者から徴収する事が難しい活動が多い。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度の助成金減額により、現在3万円が交付されているが、活動に必要な予算を大きく下回っており、更なる削減は困難と考える。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 具体的内容: 地域交流事業・野外活動・文化活動・乳幼児親子の活動・事故防止活動・講演会活動等を共に企画し、協力して実施している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 母親クラブの自主的な活動を支援しながら、子育て支援活動では母親クラブと児童館が共に地域の期待に応えていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 母親クラブを初めとする地域の子育て支援に寄与する区民の自主的な活動を応援する。特に子育て中の若い世代の親が、母親クラブや自主的な活動に取り組めるように配慮する。また、区の施設利用によるバザーや参加費徴収事業の開催などについて柔軟に対応する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・児童館を会場に実施する、母親クラブやその他の地域子育て支援団体の事業で、入場料等の発生する活動の実施を可能にする。 ・会場の提供や、企画段階からの協働により、母親クラブやその他の自主的な子育て支援団体の活動を積極的に支援する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・児童の健全育成に尽力している、区民の自主活動として、母親クラブの活動を援助する。 ・児童館と母親クラブの協働により、地域の子育て支援活動を更に充実する。